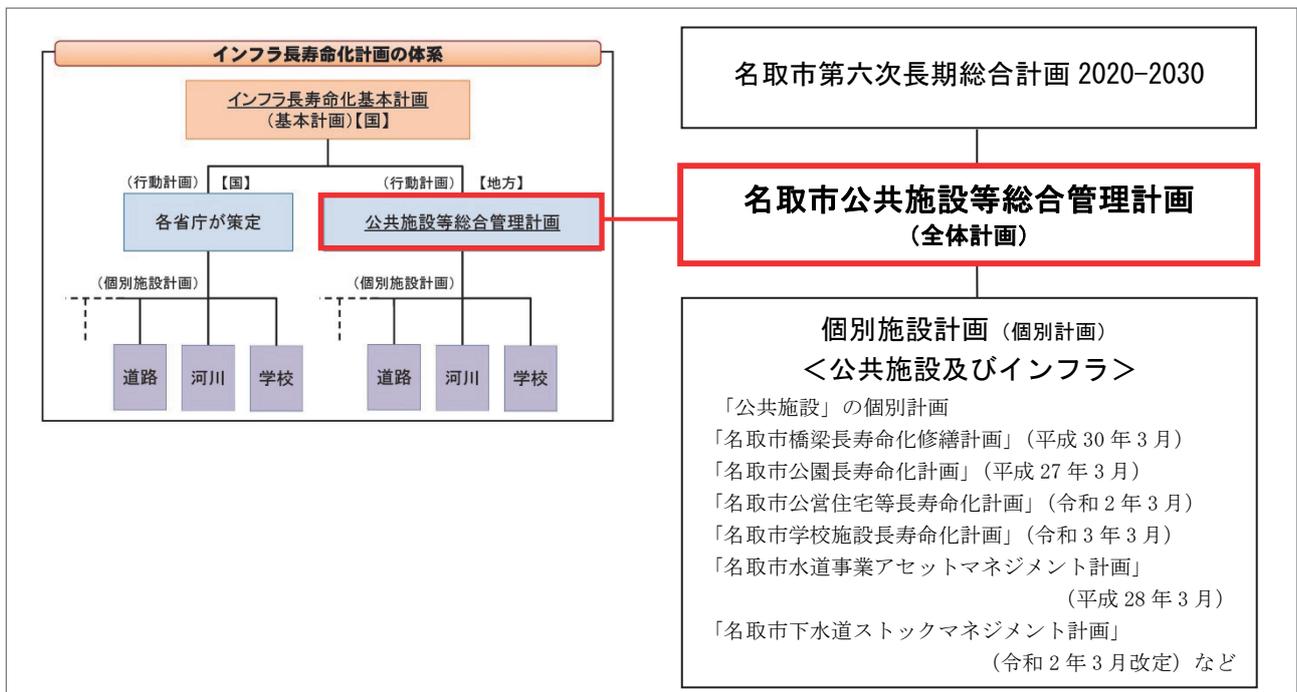


## 計画の目的

- 本市では、昭和40年代から平成初期にかけて段階的に行われてきた団地開発に伴い、小学校・公民館等の公共施設、上下水道・市道・公園等のインフラが整備されてきましたが、今後、公共施設・インフラの老朽化が進行し、更新等の時期を迎え、多額の財源を要すると考えられます。
- 今後30年の人口規模の維持は見込まれますが、少子高齢化が進行し、社会保障関係経費の増加・市税等収入の減少が予想され、公共施設等の維持管理に要する経費については、中長期的な視点に立って推計するとともに、その総額をいかに抑制するかについて、予め検討しておく必要があります。
- これらの背景を踏まえ、本市では、「名取市公共施設等総合管理計画」を策定し、インフラと公共施設の総合的かつ計画的な管理を、予防保全型維持管理の観点から、適正に図っていくものとし、

## 計画の位置付け

- 国の「インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月）」を踏まえて、「名取市公共施設等総合管理計画」を策定します。
- 本計画は、「名取市第六次長期総合計画2020-2030」と整合を図った、公共施設等の管理に関する「全体計画」の位置付けとなります。
- 既に個別計画として策定済みであるものについては、原則として当該個別計画との整合を図るものとします。



## 計画期間

- 本計画の計画期間は、人口動態・財政状況・公共施設等の利用状況の変動を考慮し、**平成29年度(2017年度)から令和8年度(2026年度)までの10年間**とします。  
なお、公共施設等の更新等に係る経費の見込みの試算の対象期間は、40年間とします。

# 公共施設等（公共施設（ハコモノ）、インフラ）の現況

## <対象施設>

- 公共施設（ハコモノ）：令和3年3月31日時点の市所有の公共施設は、257施設
- インフラ：令和2年度末（令和3年3月31日）時点の道路、橋梁、下水道、上水道、公園

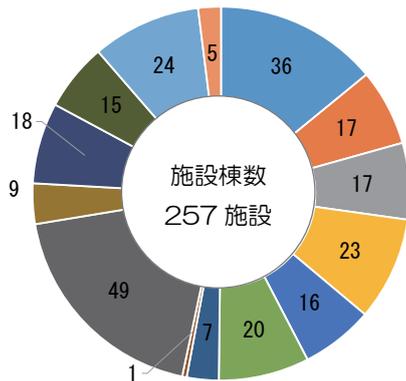
### 公共施設（ハコモノ）の現況

大分類	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )
市民文化系施設	36	19,891
社会教育系施設	17	14,642
スポーツ・レクリエーション系施設	17	13,880
産業系施設	23	5,932
学校教育系施設	16	115,145
子育て支援施設	20	7,532
保健・福祉施設	7	2,937
医療施設	1	935
行政系施設	49	13,902
公営住宅	9	63,650
公園	18	493
その他	15	7,985
上水道施設	24	4,568
下水道施設	5	2,354
合計	257	273,846

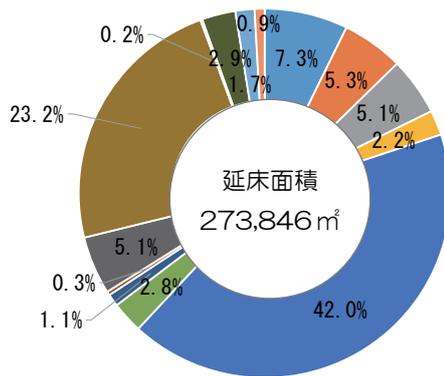
### インフラの現況

大分類	数量	
道路	延長	738,766m
	面積	4,648,733m <sup>2</sup>
橋梁	箇所数	246箇所
	延長	2,925m
上水道	延長	474,292m
	面積	28,036m <sup>2</sup>
下水道	延長	368,527m
	面積	28,036m <sup>2</sup>
公園	箇所数	184箇所
	面積	816,395m <sup>2</sup>

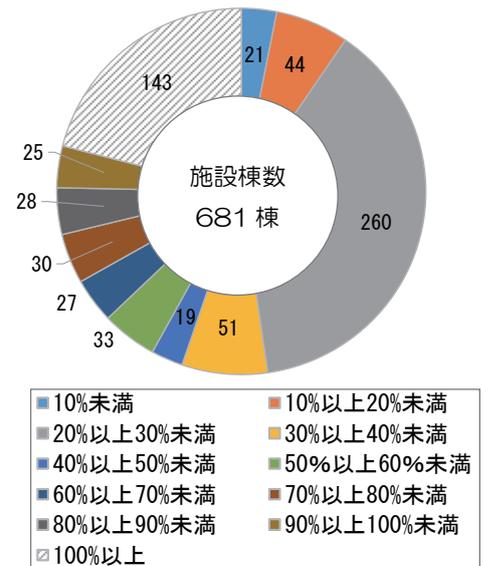
### <施設数の割合>



### <延床面積の割合>

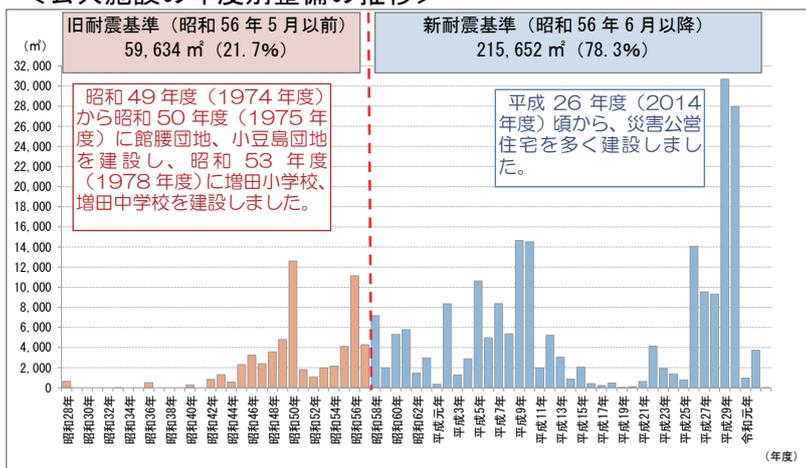


### <公共施設の老朽化>

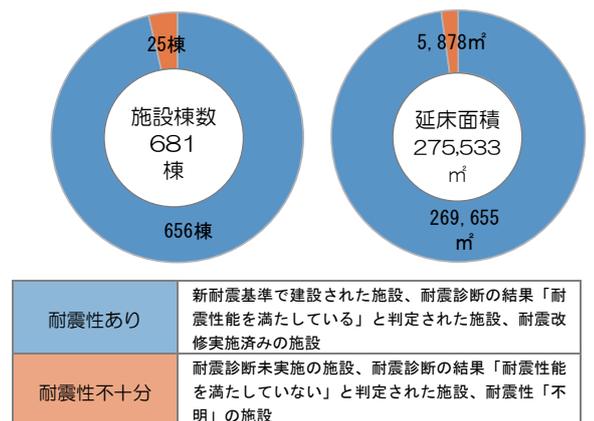


市民 1 人あたりの公共施設の延床面積（令和元年度総務省統計より）  
 名取市 3.55 m<sup>2</sup>（全国平均 4.05 m<sup>2</sup>、宮城県自治体平均 4.96 m<sup>2</sup>より少ない。）

### <公共施設の年度別整備の推移>



### <公共施設の耐震化>

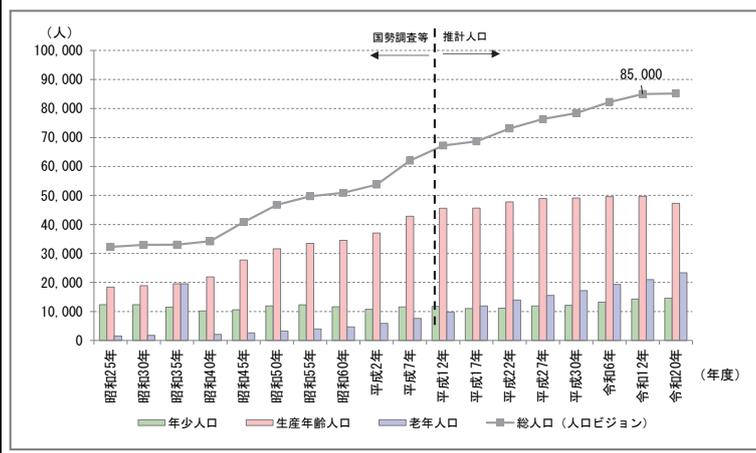


**耐震性あり**：新耐震基準で建設された施設、耐震診断の結果「耐震性能を満たしている」と判定された施設、耐震改修実施済みの施設

**耐震性不十分**：耐震診断未実施の施設、耐震診断の結果「耐震性能を満たしていない」と判定された施設、耐震性「不明」の施設

# 人口の見通し

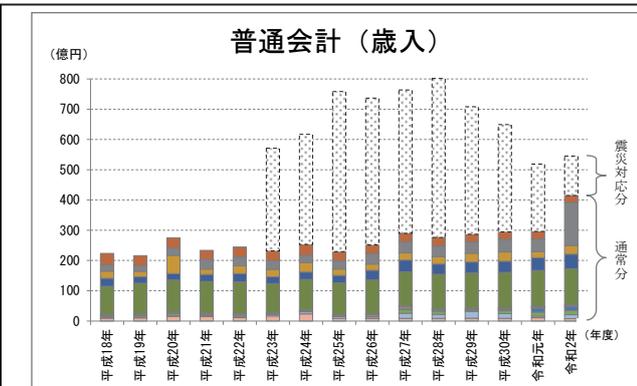
※「名取市第六次長期総合計画 地方創生総合戦略版のうちの名取市人口ビジョン」(令和2年4月)より



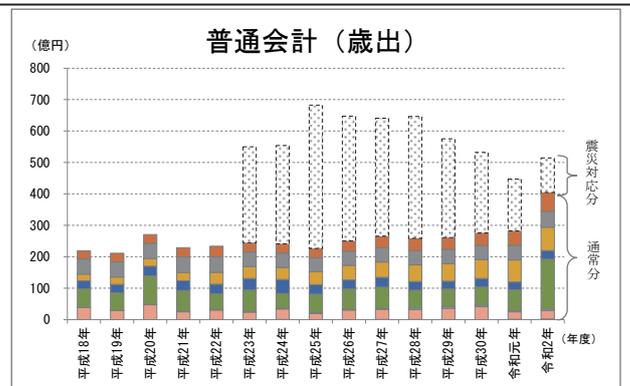
本市の人口ビジョン(名取市第六次長期総合計画 地方創生総合戦略版のうちの名取市人口ビジョン)での人口推計においては、名取市の人口は令和15年(2033年)をピークに減少に転じ、その後、ゆるやかに減少していきます。

また、老年人口(65歳以上)の総人口に占める割合が将来的に高まっていくことが予想されています。このため、本市では人口の将来展望(名取市人口ビジョン)として、今後とも安定した人口を確保し、活力ある地域社会を維持し、今後も住み続けたいと思われるような地域の魅力をこれまで以上に高めていくことにより、令和12年(2030年)に総人口85,000人を目指す目標を定めています。

# 財政状況



普通会計の歳入は、震災前230億円前後から、震災後には復旧・復興事業の実施により670億円前後と約3倍に増えていきます。しかし、震災の要因を除いた通常分については、震災前から震災後まで、同じ水準で推移し、大きな変化はありません。



普通会計の歳出は、歳入と同様に、震災前から震災後には約3倍に増えていきます。しかし、震災の要因を除いた通常分については、震災前から震災後まで、同じ水準で推移し、大きな変化はありません。

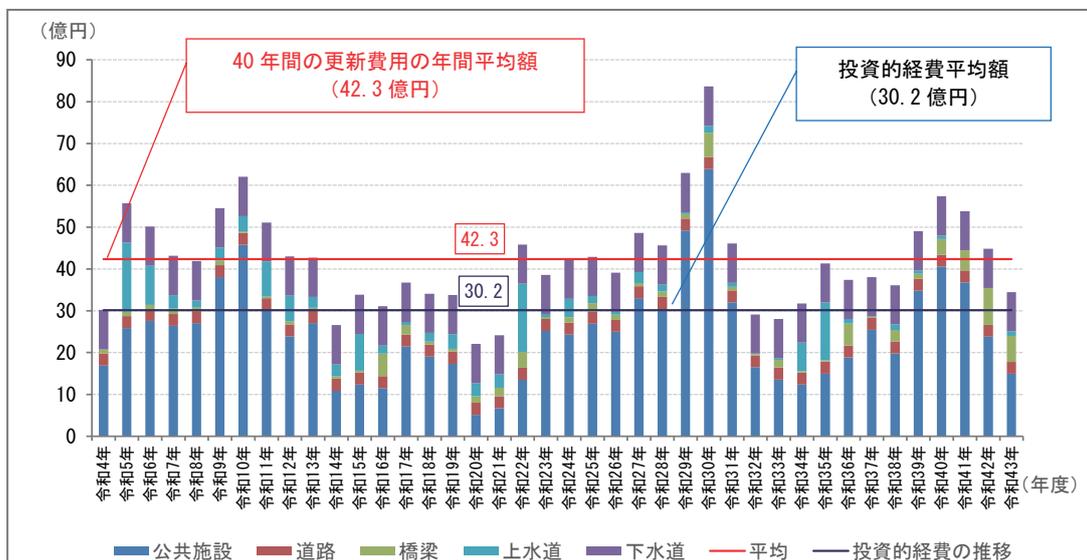
# 将来の更新費用

## 将来更新費用についての試算結果

**今後40年間で必要な公共施設等の更新費用は、年間平均42.3億円(40年間で1,693.9億円)**

この試算結果42.3億円から企業会計分を除いた一般会計分は29.5億円であり、過去10年間の投資的経費の平均30.2億円と同程度になります。

しかし、長寿命化した場合の試算結果では、6.4億円の縮減が想定されることから、今後、計画的な長寿命化を進めていくことにより、効率的な公共施設の更新を進めることが可能となります。



## 施設保有量の適正化

公共施設は、市民ニーズを的確に把握しながら公共施設の維持に努めます。インフラは、生活基盤として非常に重要なことから、市民の安全・安心を確保するため、計画的に整備を進めるとともに、適切な維持に努めます。

## 公共施設等の長寿命化

公共施設は、構造別にメンテナンスサイクルを定め、適切な時期に改修及び大規模改修を進めるなど、計画的な長寿命化を図ります。インフラは、長寿命化計画等に基づき、定期的な点検・診断を実施するとともに、優先順位を明らかにしながら、計画的な長寿命化を図ります。

## 項目別の実施方針

### ①点検・診断等の実施方針

- 公共施設については、法定点検を実施し、施設の安全・安心の確保に努めます。
- インフラについては、日常点検や定期点検を充実し、安全なインフラ確保に努めます。

### ②維持管理・修繕・更新等の実施方針

- 損傷や不具合に対する「事後保全型」の対応ではなく、計画的な「予防保全型維持管理」への転換を図り、施設の長寿命化に繋げ、ライフサイクルコストの削減を目指します。
- 省エネ型設備の設置や指定管理者制度の活用など、維持管理費の低減を推進します。
- 施設の更新・大規模改修の実施については、老朽化・耐用年数・施設利用状況等も勘案し、総合的に判断し決定します。
- 建替え等の更新は、少子高齢化等による利用需要の変化等を考慮し、国や県の各種補助（金）制度や PPP/PFI 手法等の民間活力の積極的な活用を検討します。
- インフラ施設については、長寿命化計画等に基づいた修繕・更新を計画的に実施します。

### ③耐震化の実施方針

- 市有建築物については、重要度・緊急度をふまえて耐震化に取り組みます。

### ④統合等の推進方針

- 本市は、将来的に統合等が予定されている公共施設はありません。今後は、施設の老朽化が進行した場合や市民のニーズが大きく変化した場合に集約化や複合化、統合、廃止について検討します。

## 計画の推進に向けて

### ①推進体制の整備

- 本計画を着実に推進するため、定期調査報告の対象となっている施設については、適切に実施するとともに、それ以外の法定点検の対象施設についても施設管理者が統一的な指針、基準に基づいた適切な日常点検、定期点検を実施します。また、これらの点検結果や修繕履歴、保全に関する技術、ノウハウを蓄積し、情報を一元化・共有化することにより、施設管理者の技術力の向上・継承を推進します。

### ②個別施設計画の策定に向けて

- 個別計画を策定していない主要な公共施設については、国のインフラ長寿命化基本計画に基づき、行動計画を策定し、適切な管理を推進します。

### ③計画の進行管理

- 本計画は、PDCA サイクルを活用した継続的な取組を進め、その効果や社会情勢の変化等を踏まえ、10年後を目処に見直しを実施します。

